

平成29年度の高知県における被措置児童等虐待の状況等について

児童福祉法第33条の16及び同法施行規則第36条の30の規定により、平成29年度に高知県において対応した被措置児童等虐待の状況等について公表します。

1 虐待案件受理の状況

受理件数	虐待該当	非該当	調査継続
20件	6件	5件	9件

※受理件数には、平成28年度に通告を受け、平成29年度に認定を行った1件を含む。

2 被措置児童等虐待事案の状況

施設等の種別	施設職員等種別	虐待の種別	被害児童	
			男児	女児
社会的養護 関係施設	児童指導員	身体的虐待	2名	—
	保育士	心理的虐待	1名	—
		性的虐待	2名	—
障害児施設等	指導員	身体的虐待	—	1名
		性的虐待	—	2名

3 虐待事案（6件）に対し県が講じた措置

- ・ 文書による改善指導 5件
- ・ 改善勧告 1件

【参考】

○ 児童福祉法

第33条の16 都道府県知事は、毎年度、被措置児童等虐待の状況、被措置児童等虐待があった場合に講じた措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。

○ 児童福祉法施行規則

第36条の30 法第33条の16の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 次に掲げる被措置児童等虐待があった施設等の区分に応じ、それぞれに定める施設等の種別
イ 小規模住居型児童養育事業及び里親 里親等
ロ 乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設 社会的養護関係施設
ハ 障害児入所施設及び指定発達支援医療機関 障害児施設等
ニ 法第12条の4に規定する児童を一時保護する施設又は法第33条第1項若しくは第2項の委託を受けて一時保護を行う者 一時保護施設等
- 被措置児童等虐待を行った施設職員等の職種